

委員会提出議案第 1 号

中東情勢の緊迫化に伴う資材等の供給不安や価格高騰への対策強化を
求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第 2 項の規定により提出する。

令和 8 年 6 月12日

提出者 建設環境委員長 中 川 清 志

中東情勢の緊迫化に伴う資材等の供給不安や価格高騰への対策強化を
求める意見書

現在、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まり及び海上輸送の遅延は、資材等の供給体制に深刻な影響を及ぼしております。

そのような中、市内事業者の現状につきましては、長引くエネルギー価格の上昇や物価高騰をはじめ、人手不足に伴う労働費の上昇などへの対応に加えて、中東情勢の影響によるエネルギー価格の再高騰や流通の課題も加わり、資材等の調達が困難な状況から、多くの事業者が資金繰りに課題を抱えております。

さらに、急騰するコストを価格に十分転嫁できず、採算性の悪化が経営基盤を直撃しており、事業継続そのものが危ぶまれる事態が広がっています。

事業や経営の見通しが立たない事業者も多く、早期の中東情勢の鎮静化が望まれるものの、先行きは不透明であり、影響の中長期化も懸念されています。

よって西東京市議会は、国及び東京都に対し、さらなる実態の把握、緊急の支援策、原材料、資材等の供給安定化と価格高騰対策を速やかに講じることを強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 8 年 6 月 23 日

西東京市議会議長 佐 藤 公 男

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、東京都知事